

授業科目	経営史特殊研究	4単位
英 文 名	Business History	通 年
担当教員	大 島 久 幸	
授 業 目 標		
現代の企業経営の形成発展過程について長期的な視点から理解できるようにするのが目標である。		
授 業 の 概 要		
歴史を学ぶことに効用は、現代を超長期的な時間軸に位置付けることによって、現代を相対化する視点が鍛えられることにある。本特殊研究では、幕末開港、明治維新、戦時体制期、占領期、高度経済成長期、安定成長期など日本経済が段階的に変化してきた時期に企業がそれら環境変化にどのように対応してきたのか、できなかったのかを実証的な観点から検証していく。		
学 習 方 法		
担当教員による講義、履修学生による輪読、議論などを通じて授業を構成し、大局的な歴史観を涵養する。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業義においても内容について研究を進めること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
受講者の関心に沿って適宜、テキストを使用する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
受講態度、参画意識、議論内容の水準等によって総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1.日本型企业経営の起源——江戸時代の企業経営 2.近代経営の形成——明治前期・中期の企業経営 3.近代経営の展開——明治後期から昭和初年の企業経営 4.戦前から戦後へ——企業経営の変容＝沢井 実 5.経済成長と日本型企业経営——高度成長から21世紀初頭までの企業経営 6.日本経済と日本企業が直面する問題		

授業科目	経営史研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Business History	3年間
担当教員	大 島 久 幸	
授 業 目 標		
特定の企業や産業をとりあげ、その成立・発展の軌跡を史的研究方法を駆使して博士論文にまとめるのが目標となる。		
授 業 の 概 要		
各自が選んだ具体的テーマについて、研究史の整理、関連資料の渉獵・収集・分析を行い、博士論文の執筆に向けて、議論を深める。		
学 習 方 法		
この演習では、研究史の整理をしっかりと行っただうえで、課題となるテーマの意義を明らかに、さらに課題を解明するための一次資料の収取を行う。実証研究において重要な史料調査、史料批判について、自立的に行い得る水準に達するよう指導する。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について研究を進めること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
関連文献を適宜利用する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
日頃の学習態度と各自研究の成果の質で決める。なお、経営史特殊研究の聴講は当然前提となるが、そこで経営史研究の方法についての枠組みの基本をきちんと身につけてほしい。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. 経営史研究の特質Ⅰ 2. 経営史研究の特質Ⅱ 3. 博士論文の書き方Ⅰ 4. 博士論文の書き方Ⅱ 5. 研究テーマの選定Ⅰ 6. 研究テーマの選定Ⅱ 7.～29. 研究成果の発表とディスカッション 30. 博士論文の発表会		

授業科目	経営工学特殊研究	4単位
英 文 名	Management Engineering	通 年
担当教員	降 旗 徹 馬	
授 業 目 標		
「経営工学研究指導」において、最終的に博士論文に値するテーマ設定とその研究遂行ができるよう経営工学の理解の深化を目指す。		
授 業 の 概 要		
本講義では、修士課程の「経営工学演習」にて演習受講者が取り組んだテーマ、または、本講義受講者が持ち寄ったテーマ、あるいは、本講義受講者と担当教授との協議に基づき設定されたテーマについて、現状の問題認識や広範な文献レビューを行い、オリジナリティのある問題設定を行った上で、考察を深化させ、必要に応じてモデル化やデータ分析あるいはシミュレーションなどを駆使して、有用な結果を導き出す取り組みを行う。その成果は関連学会に数本を投稿して、これらを総括し、最終的には博士論文を完成させることを目標としている。受講者が修士課程にて培ってきた研究の遂行能力を広げ、体系化できる素養を身に付けるため、受講者に適した内容にて講義・演習を進める。		
学 習 方 法		
・担当教授による講義・演習を通じて展開する。 ・準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し必要な情報等を収集すること、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
主に論文を用いて講義・演習を進めるため適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
学修成果に基づき判定する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
毎週「学習方法」に記した取り組みを行う。		

授業科目	経営工学研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Management Engineering	3年間
担当教員	降 旗 徹 馬	
授 業 目 標		
社会的組織の合理的な経営に貢献する学問である経営工学を専門とするに相応しい研究遂行能力の習得を目的とする。最終的な成果は博士論文を完成させることである。		
授 業 の 概 要		
本講義では、修士課程の「経営工学演習」にて演習受講者が取り組んだテーマ、または、本講義受講者が持ち寄ったテーマ、あるいは、本講義受講者と担当教授との協議に基づき設定されたテーマについて、現状の問題認識や広範な文献レビューを行い、オリジナリティのある問題設定を行った上で、考察を深化させ、必要に応じてモデル化やデータ分析あるいはシミュレーションなどを駆使して、有用な結果を導き出す取り組みを行う。設定するテーマは、関連学会に数本投稿できるような体系化すべき内容とし、研究成果を積極的に関連学会にて公表し、最終的には博士論文としてまとめられるように進める。		
学 習 方 法		
担当教授による講義、履修学生による輪講、議論などを通じて展開する。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し必要な情報等を収集すること、授業後においても内容について研究を進めること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
主に論文を用いて演習を進めるため適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
研究成果に基づき判定する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
毎週「学習方法」に記した取り組みを行う。講義時間外にも研究を行う時間を設ける場合がある。また、国内外での研究発表を指導教授とともに行う場合がある。		

授業科目	経営戦略論特殊研究	4単位
英 文 名	Corporate Strategy	通 年
担当教員	松 崎 和 久	
授 業 目 標		
グループ経営に関する知識や理論を正しく理解すること グループ経営を実践する企業の事例研究から学習すること ユニークな戦略思考を養成し、実務に活かせること 事業持株会社と純粋持株会社を通じたグループ持株経営を理解すること と		
授 業 の 概 要		
本研究では、国内・海外のコングロマリット(複合企業体)とも呼ばれる多国籍企業のグループ経営(Group management)について研究する。グループ経営は、自社が有する複数の事業部や子会社・関連会社が内包するパワー・能力を広く統合して企業優位性(Corporate Advantage)を獲得する全社戦略である。単一企業で戦うのではなく、チーム単位や全体で競争することを意味する一方、古くから日本人や日本企業のメンタリティに適合するため、日本では積極的に検討がなされてきた。グループ経営研究は、会計分野で連結会計の概念が取り入れられ、その後、何人かの会計学者の手で連結経営に関する議論がなされてきたが、戦略論的視点からのアプローチは、いまだ不十分であるのが実態である。以上のような現状を踏まえながら、本研究では、とりわけ、グローバルなグループ戦略と各メンバーによる共創を通じたグループ・イノベーションに注目しながら、グループ経営戦略の本質について迫りたい。		
学 習 方 法		
まず、基本書の読破を通じて、基本的な知識を身につける。その後、代表的なグループ経営企業の調査とアンケート調査を通じて今日的企業の実態を探る。最後に、グループ全体で競争するグループ・セントリック経営の詳細についてとりまとめを行なう。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
松崎和久(2013)『グループ経営論:その有効性とシナジーに向けて』同文館出版 松崎和久(2006)『戦略提携：グループ経営と連携戦略』学文社 Goold., Campbell and Alexander(1994)Corporate Level Strategy, Wiley		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と参加意欲を総合的に評価して判断したい。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1回目 ガイダンス 2回目 グループ経営とは何か 3回目 グループ経営の現状と課題 4回目 グループ経営研究の変遷 5回目 グループ戦略論 6回目 グループ組織論 7回目 グループHRM論 8回目 グループ・ナレッジマネジメント 9回目 グループ知財マネジメント 10回目 グループ連結経営の本質 11回目 グループ持株経営の台頭 12回目 事例研究 日立グループ 13回目 事例研究 パナソニックグループ 14回目 事例研究 キリンホールディングス 15回目 講義のまとめ		

授業科目	経営戦略論研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Corporate Strategy	3年間
担当教員	松 崎 和 久	
授 業 目 標		
グループ経営に関連する学術論文や学位論文の書き方、資料整理の仕方、企業調査のしかたを身につける		
授 業 の 概 要		
グループ経営の未来像であるグループ・セントリック経営について研究する。ここでは、主にグループ内における学習と棄却、知識の相互移転、相乗効果の内容について調査研究を行い、その実態を明らかにする。一方、グループ構造を知る手がかりとして、ペアレンティング(Parenting)の概念について深く考察する。このため、認知心理学の領域である父性原理・母性原理についても、あわせて検討する。		
学 習 方 法		
知的イノベーションを創造するため、経営・ビジネスの領域のみならず、経済学、心理学そして社会学の分野にも学習対象を広げ、研究に取り組む。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
国内外の関連文献を使用する		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
毎回の発言、レジュメの作成を含む発表、参加姿勢と参加意欲を総合的に評価して判断したい。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
博士論文の作成のため、次のような作業予定で進める。 ① 研究テーマと内容を取りまとめる ② 文献研究を通じて基礎を高める ③ 実証研究(聞き取り調査、アンケート調査など)の実施 ④ データ分析・二次調査 ⑤ 論文の執筆指導 ⑥ 論文作業の指導 ⑦ 論文内容の指導		

授業科目	情報科学特殊研究	4単位
英 文 名	Information Science	通 年
担当教員	笹 金 光 徳	
授 業 目 標		
情報技術の役割が欠かせない現代社会においては、ソフトウェアの社会へのかかわりも刻々と変化・進化しており、従来からのプログラミング言語を活用したプロセス中心主義は、すっかり様変わりし、データベースを基盤としたデータ中心主義へと移行した。しかしながら、このことは、決して、アルゴリズム・プログラミングといった概念の重要性が減衰したことを意味しない。そこで、本授業ではWebプログラミングの知識と実践力を身につけることを目標とする。		
授 業 の 概 要		
本授業の前半では、JavaScript、PHP、Python、Ruby等、ウェブ・システムやAIで活用されているプログラミング言語について学び、そこから、MySQL、PostgreSQL等のデータベースを操作する方法を習得する。後半では、ウェブ上から自らのウェブサイトの更新が可能であるいわゆるコンテンツ・マネジメント・システム(CMS)についてその構造を解析し、様々なCMSの比較を行う。		
学 習 方 法		
基本的には、単なる技術の習得ではなく、各概念の理解と活用が目的であるから、毎回前半に行う講義・説明が重要であるが、机上の空論としないためにも、後半でコンピュータ実習を行いながら確認する方法で、授業を進めていくこととする。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
必要に応じて、授業中に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題、レポートによって、総合的に決定する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
1. JavaScript 2. PHP 3. Python 4. Ruby 5. MySQL 6. PostgreSQL 7. CMSの概説 8. CMSの比較と活用		

授業科目	情報科学研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Information Science	3年間
担当教員	笹 金 光 徳	
授 業 目 標		
「情報科学特殊研究」で学んだことを基盤として、「既存のウェブ・システムの解析と改善」、「新たなウェブ・システムの構築」、「ビジネス・社会におけるAIの活用」といったことをテーマとして、より発展的な研究が行えるよう、指導することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
「既存のウェブ・システムの解析と改善」、「新たなウェブ・システムの構築」、「ビジネス・社会におけるAIの活用」といったことから受講者が選んだテーマに対し、プログラミングや事例研究を含みながら指導する。		
学 習 方 法		
研究に関連した文献の講読とWebプログラミングの実践を切り替えながら併用していく。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
必要に応じて、授業中に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
受講生の研究の水準と独創性を評価の対象とする。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
前半(1年次)では、主として「既存のウェブ・システムの解析」を行い、後半(2年次)では各自のテーマに則り、「既存のウェブ・システムの改善」と「新たなウェブ・システムの構築」、「ビジネス・社会におけるAIの活用」を目指す。		

授業科目	マーケティング論特殊研究	4単位
英 文 名	Marketing	通 年
担当教員	庄 司 真 人	
授 業 目 標		
マーケティング研究の課題について学説的な視点から整理をし、今後のマーケティング研究の課題について明らかにする。		
授 業 の 概 要		
マーケティングは時代の要請にともなってその内容を大きく変えてきている。かつての商品の流通という視点から、商品開発を中心としたマーケティング・ミックス、そして近年の価値共創と、企業を取り巻くステークホルダーとの関係を考慮しながら、マーケティングが果たすべき役割を問うてきている。 そのため、この講義では、マーケティングにおける主要学説を整理し、その意義について検討することで、受講者の研究に意味があるような内容とするものである。表面的な現象研究ではなく、理論研究に基づいた視点を持つことになる。		
学 習 方 法		
文献研究が中心となる。マーケティング論に関わる欧米の文献を中心に検討を加える。 事前学習においては、マーケティングの主要ジャーナルを取り上げ、その要約を作成することになる。事後学習においては、レビューを作成し、複数の観点からまとめるようにすることが求められる。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
新津重幸・庄司真人編『マーケティング』（改訂版）白桃書房、2017年など。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート・論文評価を100%とする。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
① マーケティングの課題 ② マーケティングの定義とその変遷 ③ マーケティング・コンセプト ④ マーケティング戦略プロセス ⑤ 消費者行動と組織購買行動 ⑥ 標的市場の選定と市場細分化 ⑦ 製品戦略と製品ライフサイクル ⑧ サービス開発 ⑨ ブランディング ⑩ 価格設定 ⑪ チャネル戦略 ⑫ 小売業、卸売業 ⑬ プロモーション・ミックス ⑭ マーケティングの新たなトレンド ⑮ 最終まとめとレポート提出		

授業科目	マーケティング論研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Marketing	3年間
担当教員	庄 司 真 人	
授 業 目 標		
マーケティングにおける理論研究を行う。マーケティング研究は、従来の商品を中心としたアプローチから、サービスを中心としたサービス・ドミナント・ロジックの観点から整理されてきている。価値共創の観点にもとづいた企業や組織、地域のマーケティングを検討し、今後のマーケティング理論と市場研究について考察することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
マーケティングに関する文献研究および事例、実証的研究のための方法を取り上げる。特に、理論研究においては、マーケティングのみならず、経済学、社会学、心理学など幅広く取り上げるものである。また方法論としての事例研究および実証的研究については、統計解析まで視野に入れて行うものである。		
学 習 方 法		
自己の論文テーマの設定から、データ収集し、論題を計画に従ってまとめ発表することを中心とする。 事前学習では、論文の要約の作成が中心となる。欧米のジャーナルの論文をまとめることになる。また、事後学習では、文献サーベイと仮説構築までの一連の流れを整理することになる。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
Vargo, LS and Lusch, RF (2014). Service-Dominant Logic Premises, Perspective,Possibilities(井上崇通監訳、庄司真人、田口尚史訳『サービス・ドミナント・ロジックの発想と応用』同文館出版)		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポート・論文評価を100%とする。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
(1)論文作成のアプローチ (2)論文の仮説設定 (3)先行研究について(Journal of Marketing) (4)先行研究について(Journal of Marketing Research) (5)先行研究について(Journal of the Academy of Marketing Science) (6)先行研究について(Journal of Business Research) (7)先行研究について(Journal of Service Research) (8)先行研究について(Marketing Theory) (9)先行研究について(Journal of Retailing) (10)実証研究について(統計分析) (11)実証研究について(多変量解析法) (12)実証研究について(テキスト分析) (13)論文の仮説構築 (14)仮説検証 (15)まとめ		

授業科目	リテール・マーケティング論特殊研究	4単位
英 文 名	Retail Marketing	通 年
担当教員	竹 内 慶 司	
授 業 目 標		
小売業界の動向を把握し、今後の競争のあり方を研究する		
授 業 の 概 要		
近年、小売業を取り巻く環境は大きく変化している。 立地環境ひとつとってみても、さまざまな変化の局面が指摘されている。 たとえば、全国的に見ると大都市と地方都市間にあらわれている大きな格差、また、地域・地区内においても中心都市部の衰退が進む一方、郊外の商業集積化などが進んでおり、これらは法整備が進められても、なかなかすぐには収まりそうにない。 また、競争環境の激化も進んでいる。中心部における商店街と大規模小売店舗の構図は、共生という方向に調整されつつあるが、小売店同士の競争はますます激化している。 同種の業種・業態間にとどまらず、異なる業種・業態間でも競争は行われている。 たとえば、小腹を満たそうと向かう先が、マクドナルドや吉野家に代表されるファースト・フード店であったり、あるいは、中食(なかしょく)と言われるコンビニや持ち帰り弁当であったりするのは当然のことかもしれない。 また、30分の暇つぶしを考えている人の行き先は、純喫茶やスターバックスコーヒーだけではなく、パチンコ屋やネットカフェであったり、ドンキホーテ(ディスカウント・ストア)や百円均一ショップであったり、あるいは、10分程度でカットしてくれるQBハウスのような千円均一の床屋であったりするかもしれない。 消費者のニーズはますます多様化し、多くの経営者がそのニーズに応じて行こうとするならば、このような競争環境の絶え間ざる変化は普遍的なことといえよう。 本講義では、小売業を取り巻く環境変化をとらえ、業種・業態別の動向とこれからの競争環境の行方について研究を進めていく。		
学 習 方 法		
小売業の変業態別の変遷に関する理論と実際の研究を進めていく。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポートおよび研究姿勢等。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
① 百貨店の動向		
② GMSの動向		
③ コンビニエンス・ストアの動向		
④ ドラッグ・ストアの動向		
⑤ 食品スーパーの動向		
⑥ 専門店の動向		
⑦ ショッピング・センターの動向		
⑧ アウトレット・モールの動向		
⑨ eコマースの動向		
⑩ ディスカウント・ストアの動向		
⑪ 家電量販店の動向		
⑫ 業種店、商店街の動向		
⑬ 日系小売業の海外進出動向		
⑭ 外資系小売業の日本進出動向		
⑮ まとめ(確認テスト)		

授業科目	リテール・マーケティング論研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Retail Marketing	3年間
担当教員	竹 内 慶 司	
授 業 目 標		
小売業界の現状を把握し、今後の課題を分析する。各自が興味をもった小売形態の生成から発展プロセスを把握し、現状と今後の方向性について研究する。		
授 業 の 概 要		
本演習は、今日のわが国小売市場における環境変化に着目し、実際の小売業者が展開するマーケティング戦略に関するケース・スタディを中心にした調査研究を進めていく。 具体的な研究課題としては、次のようなものを考えている。 ① 地域型・地区型商店街の動向 ② 広域商店街の動向 ③ GMSの動向 ④ コンビニエンス・ストアの動向 ⑤ 食品スーパーの動向 ⑥ 専門店の動向 ⑦ 百貨店の動向 ⑧ ショッピング・センターの動向 ⑨ アウトレット・モールの動向 ⑩ eコマースの動向 ⑪ ディスカウント・ストアの動向 ⑫ 家電量販店の動向 ⑬ ドラッグ・ストアの動向 ⑭ 外資系小売業の日本進出動向 ⑮ 日系小売業の海外進出動向		
学 習 方 法		
上記の研究課題の中から、各自任意のテーマを選定し、専門書や関連資料を入手し研究を進めていく。授業では、その過程をレポートにまとめ、発表し議論しながら研究内容を深化させていく。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 び 参 考 書		
テキスト、参考資料は適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
レポートの内容および発表姿勢。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
春学期		秋学期
① 研究テーマの設定		① 修論骨子プレゼンテーション-1
② 研究資料(専門書、論文、データ等)の探索		② ディスカッション・修正-1
③ 研究資料の要約-1		③ 修正修論骨子プレゼンテーション-1
④ 研究資料の要約-2		④ ディスカッション・修正-2
⑤ 研究資料の要約-3		⑤ 修正修論骨子プレゼンテーション-2
⑥ これまでの経過のプレゼンテーション-1		⑥ ディスカッション・修正-2
⑦ 研究テーマの修正・再検討-1		⑦ 修正修論骨子プレゼンテーション-3
⑧ 研究資料の探索		⑧ ディスカッション・修正-2
⑨ 研究資料の要約-4		⑨ 章立て別プレゼンテーション-1(はじめに、第一章)
⑩ 研究資料の要約-5		⑩ 章立て別プレゼンテーション-1(第二章)
⑪ 研究資料の要約-6		⑪ 章立て別プレゼンテーション-1(第三章)
⑫ これまでの経過のプレゼンテーション-2		⑫ 章立て別プレゼンテーション-1(第四章)
⑬ 研究テーマの修正・再検討-1		⑬ 章立て別プレゼンテーション-1(第五章)
⑭ まとめ-1		⑭ まとめ-1
⑮ まとめ-2		⑮ まとめ-2

授業科目	財務会計論特殊研究	4単位
英 文 名	Financial Accounting	通 年
担当教員	石 井 康 彦	
授 業 目 標		
この講義では、各履修者の専攻によりそれぞれ選択した課題に取り組み、主として英米文献により自立的に研究論文をまとめ、発表できる能力を修得していくことを目標とする。		
授 業 の 概 要		
この特殊研究では、財務会計の基礎概念や構造およびその応用に関する上級問題を討究する。その研究アプローチは、わが国の企業会計制度上の重要問題を主要国の会計制度および基準と比較分析する方式による。 この特殊研究は、つぎの財務会計上の諸問題を適宜取りあげていく。 ①財務会計の基礎概念や構造(企業会計の役割、領域、基礎構造および概念フレームワーク)、②わが国および主要国等の公表会計制度と社会規制、会計基準と会計法規、およびディスクロージャー制度と公表財務諸表、③財務会計の各論(貸借対照表論、損益計算書論、キャッシュ・フロー会計論および連結会計論など)、④財務会計の個別問題(金融商品会計、リース会計、退職給付会計、税効果会計、研究開発とソフトウェアの会計、減損会計、外貨換算会計、企業組織再編およびストック・オプション会計など)、⑤非営利組織体の財務会計問題。 この特殊研究では、上記の諸問題のうち、各年度において重要と考えられる諸課題を順次選択し、国際比較分析の方式により研究を進めていく。この国際比較分析では、主として英米文献を研究資料として活用していく。		
学 習 方 法		
この講義では、財務会計の主要な諸問題を主として英文による文献・資料を中心に、具体的な事例も取り込んで取りあげていく。 このため、履修者は、前もって指示された文献・資料をはじめとして、各自で幅広く諸資料を収集し、問題点を十分に分析しておくことが必要である。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
開講時に指示		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・レポートによる平常点(100%)		
ス ケ ジ ュ ー ル		
以下の内容を履修者の専攻の応じて順次取りあげる。 1.会計の基礎:意義・領域・構造・歴史・体系 2.財務会計の基礎:公準・目的・概念・原則・制度・法規 3.資産会計:流動資産・固定資産・繰延資産 4.負債会計:流動負債・固定負債・引当金 5.純資産会計:株主資本・評価・換算差額等・新株予約権 6.損益会計:収益会計・費用会計 7.キャッシュ・フロー会計:概念・作成方法・計算書様式 8.財務諸表:貸借対照表・損益計算書・附属明細表・中間財務諸表 9.連結会計:基礎概念・連結貸借対照表・連結損益計算書等 10.主要な個別会計問題 金融商品、税効果、退職給付、リース、減損、研究開発費 ストック・オプション、企業組織再編(企業結合・事業分割) 11.以下の領域は、講義の状況に応じて取りあげる。 環境会計、非営利組織会計、公会計		

授業科目	財務会計論研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Financial Accounting	3年間
担当教員	石 井 康 彦	
授 業 目 標		
この演習では、各履修者の専攻によりそれぞれ選択した課題に取り組み、研究論文をまとめ、博士論文として集大成していくことを目標とする。		
授 業 の 概 要		
この研究指導では、財務会計における主要な諸問題を演習方式により取りあげる。財務会計の主要なテーマとしては、つぎのものがある。 ①財務会計の基礎概念や構造(企業会計の役割、領域、基礎構造および概念フレームワーク)、②わが国および主要国等の公表会計制度と社会規制、会計基準と会計法規、およびディスクロージャー制度と公表財務諸表、③財務会計の各論(貸借対照表論、損益計算書論、キャッシュ・フロー会計論および連結会計論など)、④財務会計の個別問題(金融商品会計、リース会計、退職給付会計、税効果会計、研究開発とソフトウェアの会計、減損会計、ストック・オプション会計、外貨換算会計および企業組織再編会計など)、⑤非営利組織の財務会計問題。 これらの諸問題のうち、この研究指導の履修者は、各自の専攻によりそれぞれ選択した課題に取り組み、最低限各年次ごとに研究成果を研究論文として発表し、最終的に博士論文として集大成していく。		
学 習 方 法		
この演習では、財務会計の主要な諸問題の分析を内外の文献や資料を中心に切りあげていくとともに、今日的な問題を専門雑誌・インターネットなどから取り込んでいく。このため、履修者は、前もって指示された文献・資料をはじめとして、各自で専門雑誌・インターネットなどから幅広く関連資料を収集し、問題点を十分に深く分析し、調査研究の成果を着実に発表できるように、論文方式によりまとめておくことが必要である。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
演習において指示		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・レポートによる平常点の総合評価。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
この演習では、財務会計における主要な諸問題を受講者の選択に応じて順次取り上げていく。財務会計の主要問題としては、つぎのテーマがある。 ① 財務会計の基礎概念や構造(企業会計の役割、領域、基礎構造および概念フレームワーク)、 ② わが国の公表会計制度と社会規制、会計基準と会計法規およびディスクロージャー制度と公表財務諸表、 ③ 財務会計の各論(貸借対照表論、損益計算書論、キャッシュ・フロー会計論および連結会計論など)、 ④ 財務会計の個別問題(金融商品会計、リース会計、退職給付会計、税効果会計、研究開発とソフトウェアの会計、減損会計、ストック・オプション会計、外貨換算会計、および組織再編会計など)。 上記の各テーマを専攻者の選択に応じて順次取り上げていく。 また、専攻者に応じて、以下のテーマを取り上げる。 環境会計、非営利組織会計、公会計など		

授業科目	財務諸表論特殊研究	4単位
英 文 名	Financial Statements	通 年
担当教員	西 山 徹 二	
授 業 目 標		
受講者の研究テーマに基づき授業で扱う内容を決定し、それに関する諸外国の制度、我が国の制度等を検討しながらどのような問題点が残されているか検討することを目的とする。		
授 業 の 概 要		
授業に先立ち参考となる文献を指定するので、受講者はそれを事前に読み、レジュメを作成して発表および討議を行う。 授業のスケジュールは、想定される内容を記載しておく。		
学 習 方 法		
各自の研究テーマに基づいた研究を進めることが必要となる。 〈準備学修(予習・復習等)〉自分の専門領域に関するテーマになるため、これまでの研究成果をしっかりとまとめておくことが求められる。予習としてはレジュメの作成、復習としては残された問題点の検討を行う必要がある。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
開講時に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
授業への取組状況で評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
春学期 ①ガイダンス ②利益概念の変遷(当期業績主義と包括主義) ③利益概念の変遷(当期純利益と包括利益) ④利益概念の変遷(会計的利益と経済学的利益) ⑤キャッシュフロー(伝統的キャッシュフロー会計) ⑥キャッシュフロー(DCFを用いた会計) ⑦キャッシュフロー(Penmanによるキャッシュフロー) ⑧包括利益(包括利益概念) ⑨包括利益(包括利益の有用性) ⑩包括利益(包括利益の問題点) ⑪資産(資産の本質) ⑫資産(資産の評価) ⑬負債(負債の本質) ⑭負債(負債の評価) ⑮まとめ		秋学期 ①ガイダンス ②会計における認識 ③会計における測定 ④会計における評価 ⑤収益の認識(伝統的実現) ⑥収益の認識(拡張された実現) ⑦収益の認識(実現可能性) ⑧収益の認識(5つのステップ) ⑨リース(リース資産・リース負債の定義) ⑩リース(リース資産・リース負債の測定) ⑪リース(リースに類似した取引) ⑫財務報告の発展(統合報告書) ⑬財務報告の発展(財務報告の役立ち) ⑭財務報告の発展(財務報告の今後) ⑮まとめ

授業科目	財務諸表論研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Financial Statements	3年間
担当教員	西 山 徹 二	
授 業 目 標		
この演習では、各履修者が財務会計領域のなかから関心のあるテーマを選択し、それに基づいた博士論文を作成することを目的とする。		
授 業 の 概 要		
各履修者は、研究計画に基づいて修士論文を作成するために必要となる資料を収集し、整理し、分析することで博士論文の執筆を進める。毎回の授業では、各履修者の研究の進捗状況の報告を行い、それに基づいてディスカッションを行う。各履修者は、各自の研究テーマだけでなく、他の履修者のテーマについても考察・検討することが求められる。		
学 習 方 法		
近年、財務会計領域では、IFRS (International Financial Reporting Standards) や諸外国の会計基準等の影響が大きいため、我が国の文献だけでなく諸外国の文献も積極的に読み進める必要がある。なお、各自の研究テーマは、原則として研究計画書に基づいて決定するが、入学後に担当教員と相談して変更する場合がある。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
開講時に指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
演習におけるレジュメによる発表、ディスカッションへの参加状況、博士論文の質で評価を行う。なお、修士論文を完成させることが成績評価の前提となる。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
各自が研究テーマとして設定した内容について毎回レジュメを作成して発表を行う。		
1・2年次は、研究テーマに関連する文献を収集し、その内容を要約したものを発表することとする。これによって各自の博士論文の方向性を決定していく。3年次は、博士論文の執筆を行い、その内容を発表していく。		

授業科目	会計システム論特殊研究	4単位
英 文 名	Accounting Systems	通 年
担当教員	成 田 博	
授 業 目 標		
各自の専攻領域との関連から会計システム・会計情報システムの諸課題についての論点を整理・理解することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
情報技術の進展はビジネスの世界で多くの局面を変化させ、そのことによって会計の研究領域においても、従来の会計の体系や理論を再検討・再構築する必要性に迫られていると言われている。 本講義では、会計が企業における重要な情報システムであるとの前提に立脚し、会計をめぐる諸問題および参加者各自の研究テーマを情報システムとしての視点から議論したい。 情報技術の進展が会計あるいは会計情報システムに対して過去にどのような影響を与えたか、また、今後どのような可能性を提供しうるかを前提として、今後の会計あるいは会計情報システムの方向性についても共に議論していきたいと考えている。		
学 習 方 法		
受講者の専攻テーマを各々発表してもらい、参加者全員で議論する形式で進めたいと考えている。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
最初の時間に受講生と相談して決定する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表、議論への参加程度等を総合的に判断する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
受講者の専門領域あるいは専攻テーマについて検討し、会計システム・会計情報システムに関して共通の接点となるテーマを取り上げて議論する。		

授業科目	会計システム論研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Accounting Systems	3年間
担当教員	成 田 博	
授 業 目 標		
会計システム・会計情報システムに関する質の高い学位論文の完成を目標とする。		
授 業 の 概 要		
本研究指導では、会計システム・会計情報システムをめぐる諸問題について深く研究する。 進展する情報技術に対応した新しい会計の体系・理論の構築を大きなテーマとしつつ、受講者の個別研究テーマについて指導・助言する。		
学 習 方 法		
受講者の研究テーマについて検討・議論する。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
必要に応じて紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
研究への熱意、努力、成果を評価の対象とする。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
受講者の専攻テーマに関して多くの議論を交わし、質の高い学位論文の完成を目指してサポートしたいと考えている。		

授業科目	税法特殊研究	4単位
英 文 名	Tax Law	通 年
担当教員	伊 藤 義 之	
授 業 目 標		
内外の税制について調査・分析し、同時に、当該税制の背景を探究することで我が国税制の問題点に対する理解を深め、各自の研究テーマを確立することを目標とする。		
授 業 の 概 要		
現行の我が国税制は、経済のグローバル化に伴う国際的視点の必要性に加えて、国民各層に亘る価値観の多様化もあり、多面的な政策的要請を盛り込まざるを得ないことから、非常に複雑なものとなっている。こうした状況にある現行の税制を的確に理解するためには、税の仕組みを制度面から理論的に研究すべきことは勿論であるが、同時に、課税当局が税法をどのように理解し運用しているか、すなわち課税実務の実態を知ることも重要である。 本講義では、租税法全般を対象に、税制の現実的な在り方を探究するため具体的な事例を素材に考察し、同時に、現行税制の背景となっている内外の基本的な租税理論や税の歴史等にも目を向けることで、租税法研究の堅実な足掛かりを提供する。		
学 習 方 法		
なるべく具体的な事例の検討とその過程におけるディスカッション(アクティブ・ラーニング)を通じて、知見の深まりと広がりを目指しつつ、租税法理論を学んでいく。準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
テキストは、特に指定しないが、岡村忠生他著『租税法[第4版]』(有斐閣アルマ)や金子宏他編『ケースブック租税法[第6版]』(弘文堂)を紹介する。参考書は、適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表やレポートの提出内容等により総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
今年度は、所得税法の理論を中心に、実務的観点も交えた深度ある探究を行うこととする。 具体的には、租税回避に関わる諸問題を扱うが、そのため、納税義務者や所得の区分に関連する問題を取り上げ検討する。また、一般的な検討事項として、所得税制を中心に租税法の歴史背景、外国の租税回避理論等、最近の最高裁判決の意義等について適宜取り上げる。		

授業科目	税法研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Tax Law	3年間
担当教員	伊 藤 義 之	
授 業 目 標		
確定させた研究テーマの深度ある研究の実践と完成を目指す。		
授 業 の 概 要		
現行の所得税法を始めとする我が国税制が抱える諸問題を包括的に見渡した上で、特化した研究テーマに取り組むこととしたい。例えば、昨今の働き方・ライフコースの多様化を背景とした配偶者控除や基礎控除及び給与所得控除の見直し措置が講じられているところ、給与所得者と事業所得者との間の所得課税における公平性の在り方、増加しつつある副業・複業の実態に対応した事業所得と業務に係る雑所得との区分の取扱いの明確化(令和4年通達)の妥当性や近年の企業環境を巡る中でインセンティブな給与の必要性、さらには、雇用の流動性等に配慮された直近の退職所得課税の適正化措置と現行年金課税との整合性確保といった要請などに税制はどう対応すべきかという諸課題について個別の事例分析などを足掛かりに多面的に研究することなどが考えられる。 いずれにせよ、本演習は、税制全般を対象としつつも税の基本である所得税を中心に、具体的な事例の分析・考察を通じて、税務に対する深度ある研究を進め、論文の完成を目指すことを課題とするものである。		
学 習 方 法		
選択したテーマに合致した判例を一つの足掛かりとして、問題点を抽出し、関連する内外の税理論を各種文献で整理し、分析・検討とその過程におけるディスカッション(アクティブ・ラーニング)を通じて、知見の陶冶と錬磨を目指し、博士論文の完成に資することとする。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
テキスト：特に指定しないが、金子宏著『租税法[第24版]』(弘文堂)や谷口勢津夫著『税法基本講義[第7版]』(弘文堂)を紹介する。参考書は、随時に紹介する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
参加姿勢や研究成果などに基づき総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
履修者の選択したテーマに則した課題を適宜取り上げながら、博士後期課程に相応しい学位論文の完成に向けて適切に研究指導を行うこととしたい。		

授業科目	法人課税法特殊研究	4単位
英 文 名	Corporation Tax Law	通 年
担当教員	住 倉 毅 宏	
授 業 目 標		
法人税法を中心とした法人に対する課税について調査及び分析し、さらに裁判例などを検討することで我が国税制の論点に対する理解を深め、受講生の研究テーマを確立していくことを目標とする。		
授 業 の 概 要		
我が国法人課税税制は、公正妥当な会計基準に基づいて算出された企業利益を基礎とするが、課税の公平、経済政策上の観点などから、別段の定めによる修正を行っている。さらに、経済のグローバル化の観点も欠かせないものとなっている。 本講義では、法人税法を中心に法令、通達を検討し、さらに法令等の具体的な適用事例である裁判例も検討していくこととする。検討の範囲には、法人税法の基礎的な事項のみならず、組織再編税制、グループ法人税制、国際課税をカバーする。		
学 習 方 法		
法人税法等について、基本的な制度を確認するとともに、具体的な事例の検討を通じて、法人課税の理論を学んでいくこととする。アクティブラーニングとして、裁判例等について意見を求め、議論することとした。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
テキスト:特に指定しない。 参考書:適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
課題発表・レポートの提出等により総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
次のような項目を順次取り上げることとする。 法人税の基本構造、課税所得の計算原理、益金の額の計算、損金の額の計算、損失、公益法人等、税額控除、申告手続、争訟手続、グループ法人税制、グループ通算税制、組織再編税制、国際課税総論、居住者、恒久的施設、国内源泉所得、外国税額控除制度、外国子会社配当益金不算入制度、事業体、租税条約、移転価格税制、タックス・ヘイブン対策税制、デジタル経済に対する課税		

授業科目	法人課税法研究指導	12単位
英 文 名	Seminar in Corporation Tax I	3年間
担当教員	住 倉 毅 宏	
授 業 目 標		
確定させた研究テーマの深度ある研究の実践と完成を目指す。		
授 業 の 概 要		
本演習は、法人税を中心に、具体的な事例の分析・考察を通じて、深度ある研究を進め、論文の完成を目指すことを課題とする。選択したテーマを中心に、経済のグローバル化、高度化を踏まえた法人課税制度のあり方を検討していくこととする。		
学 習 方 法		
選択したテーマに即した裁判例の争点を中心とした検討を行い、関連する文献を参照し深度ある分析を行うこととする。アクティブラーニングとして、裁判例等に関して意見を求め、議論することとしたい。 準備学修(予習・復習等)として、この講義に関する教材・資料等を予習し、必要な情報等を収集し、授業後においても内容について復習すること。		
テ キ ス ト 及 ビ 参 考 書		
テキスト:特に指定しない。 参考書:研究指導の中で適宜指示する。		
成 績 評 価 ・ そ の 他		
参加姿勢や研究成果などに基づき総合的に評価する。		
ス ケ ジ ュ ー ル		
履修者の選択したテーマに則した課題を適宜取り上げながら、博士後期課程に相応しい論文の完成に向けて適切に研究指導を進めていくこととしたい。		